

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年1月16日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

**【会社名】** 株式会社フォンツ・ホールディングス

**【英訳名】** FONTZ Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野間 史敏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山三丁目1番31号

**【電話番号】** 050-5808-5551

(注) 平成24年1月17日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目1番15号  
(電話番号の変更はありません。)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山三丁目1番31号

**【電話番号】** 050-5808-5551

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間		第13期	
	自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高 (千円)		516,321		2,292,554
経常利益 (千円)		6,011		194,532
四半期(当期)純利益 (千円)		5,456		185,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		5,456		185,151
純資産額 (千円)		262,881		257,424
総資産額 (千円)		1,028,019		1,289,921
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		19.67		744.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		25.6		20.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期連結会計年度及び第14期第1四半期連結累計期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第13期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第13期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新たな事業領域拡大を図るため、株式会社フォンツ・コアファンクションを設立しております。

株式会社フォンツ・コアファンクションの事業内容は、事業再生・再構築に関する経営コンサルティング業務、企業内で不足している人材・専門家の紹介業務等、社外リソースとの連携を推進するM&A等アライアンス、を目的とした事業を行う予定であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により雇用や企業収益面では依然として厳しい状況が続いております。また、欧州債務危機の再燃や米国経済の減退に見られる世界的な景気後退懸念の拡大等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループが属する音楽業界も厳しい状況は続いております。

このような状況の中、当社グループは平成23年3月1日付けで持株会社制へ移行し、新たなスタートを切るとともに、既存事業で培ってきたノウハウを活かし、積極的な業務提携や平成23年11月30日付けで新設子会社の設立など事業領域の拡大を図っております。また、当第1四半期累計期間の既存事業についても概ね順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は516百万円、営業利益4百万円、経常利益6百万円、四半期純利益は5百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ディストリビューション事業）

インディーズ市場における音楽CD・DVD及び音楽配信サービスの売上は厳しい状況が続いているものの、当社グループがサポートするアーティストが順調に推移したことなどから、売上高は432百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が概ね順調に推移したものの、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失45百万円となりました。

#### （ソリューション事業）

広告代理店業務、レーベル、イベント企画及びデータ入力受託等が順調に推移し売上高は83百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が順調に推移し、概ね予定通り推移し、営業利益50百万円となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 4 ) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは事業領域拡大に伴う新設子会社の設立により7名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数は、550,000株であります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注)
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株制度を採用しておりません。
2. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株主の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率（定款第9条の2の第5項において定められる。）を乗じて得られる額を普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）及び他の種類の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

3. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

#### 5. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引換えに、A種優先株式1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これを引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みて実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

#### 6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

#### 7. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		277,894		1,991,337		233,574

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

## 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォンツ・ホ ールディングス	東京都港区南青山三丁目 1番31号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,162	279,549
受取手形及び売掛金	821,996	559,891
商品及び製品	47,253	69,567
仕掛品	7,849	1,723
その他	81,219	65,296
貸倒引当金	17,033	16,584
流動資産合計	1,208,447	959,444
固定資産		
無形固定資産	70,335	65,319
投資その他の資産		
固定化営業債権	313,778	308,545
その他	38,311	29,153
貸倒引当金	340,952	334,444
投資その他の資産合計	11,137	3,255
固定資産合計	81,473	68,574
資産合計	1,289,921	1,028,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,938	657,398
未払費用	42,859	44,096
未払法人税等	5,344	385
返品調整引当金	9,237	6,933
その他	76,086	41,751
流動負債合計	1,018,467	750,564
固定負債		
退職給付引当金	13,015	14,150
その他	1,014	422
固定負債合計	14,029	14,573
負債合計	1,032,496	765,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,991,337	1,991,337
資本剰余金	1,593,704	1,593,704
利益剰余金	3,189,575	3,184,118
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	257,424	262,881
純資産合計	257,424	262,881
負債純資産合計	1,289,921	1,028,019

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	516,321
売上原価	403,257
売上総利益	113,064
返品調整引当金戻入額	2,304
差引売上総利益	115,368
販売費及び一般管理費	110,782
営業利益	4,586
営業外収益	
受取利息	95
商標権売却益	563
その他	765
営業外収益合計	1,424
経常利益	6,011
税金等調整前四半期純利益	6,011
法人税、住民税及び事業税	555
法人税等合計	555
少数株主損益調整前四半期純利益	5,456
四半期純利益	5,456

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,456
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	5,456
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,456
少数株主に係る四半期包括利益	-

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**(1) 連結の範囲の重要な変更**

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社フォント・コアファンクションを連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**(連結納税制度の適用)**

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	5,015千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ディストリ ビューション事 業	ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	432,492	83,828	516,321	516,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	432,492	83,828	516,321	516,321
セグメント利益又は損失( )	45,833	50,420	4,586	4,586

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	5,456
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,456
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期中平均株式数(株)	277,393
(うち普通株式)(株)	161,972
(A種優先株式)(株)	115,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分)

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年11月29日開催の定時株主総会で承認されております。

なお、平成23年12月2日に効力が発生しております。

減資の目的

早期の業績の回復と財務体質の健全化を推し進め、努力しておりますが、繰越損失を解消するのは相当の期間を要すると見込まれます。そこで、今般この欠損を一掃し、早期に財務体質を健全化するとともに、株主の皆様様に早期に還元できる体質を目指し努力してまいります。

従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として減資を実行しております。

資本金の額の減少の要領

資本金の額の減少の効力発生日の直前における資本金の額1,991,337千円のうち1,893,337千円し、98,000千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の額の減少の要領

資本金準備金の額の減少の効力発生日の直前における資本準備金の額233,574千円のうち135,574千円を減少し、減少後の資本準備金の額を98,000千円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えております。

資本金及び資本準備金の減少の方法

発行済株式総数の数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少しております。

剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は228,952千円となります。

減資の日程

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| イ) 取締役会決議日             | 平成23年10月25日 |
| ロ) 株主総会決議日(特別決議)       | 平成23年11月29日 |
| ハ) 債権者異議申述広告(官報及び電子広告) | 平成23年11月1日  |
| ニ) 債権者異議申述最終期日         | 平成23年12月1日  |
| ホ) 減資の効力発生日            | 平成23年12月2日  |

その他

本件による資本金の減少は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金からその他資本剰余金勘定への振り替えであり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

#### (子会社の異動(新設)並びに新規事業の開始)

当社は、平成23年12月6日開催の取締役会において新設子会社として株式会社フォンツ・ジュエリーを設立することを決議するとともに、これに伴う新たな事業の開始についても決議いたしました。これにより同社は、当社連結子会社となっております。

#### 子会社設立の理由並びに新規事業の趣旨

当社グループは、平成23年3月の持株会社制への移行以来、新たな事業領域の拡大を図っております。このような状況の中、当社グループが取扱っていない宝飾品ビジネスへの新規事業取組みは、専門的知識をもつ人材を確保したことや、当社グループが基本と考えているライフスタイル全般の事業にも該当すること、また、既存事業との連携を図れることなどの理由からであります。

#### 新たな事業の概要

- ・ 宝石の研磨、宝飾品、貴金属製品等の企画、デザイン、加工製造
- ・ 宝石、宝飾品、貴金属製品等の卸、小売販売
- ・ 宝石、宝飾品、貴金属製品等の売買の仲介
- ・ 宝石、宝飾品、貴金属製品等の輸出入

#### 当該事業の開始のために特別に支出する予定額の合計額

- ・ WEBサイト開設費用、仕入資金等 合計30百万円(予定)

#### 事業開始日程

- ・ 事業開始予定日 平成23年12月

#### 想定事業規模

- ・ 1年目の想定事業規模といたしましては、現在策定中であります。

#### 設立会社の概要

- ・ 商号 株式会社フォンツ・ジュエリー
- ・ 所在地 東京都港区西新橋一丁目1番15号
- ・ 代表者 代表取締役 小宮 久
- ・ 設立年月日 平成23年12月6日
- ・ 決算期 8月
- ・ 大株主及び持株比率 株式会社フォンツ・ホールディングス 51%  
小宮 久 49%
- ・ 当該会社との関係等 資本関係 株式会社フォンツ・ホールディングス 51%  
人的関係 当社代表取締役社長の小野間史敏及び取締役磯貝真輝の  
2名が取締役を兼務しております。

#### 設立の日程

- ・ 平成23年12月6日 取締役会決議
- ・ 平成23年12月6日 設立登記

#### 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

- ・ 取得株式数 51株
- ・ 取得金額 2,550千円
- ・ 取得後の持分比率 51%



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社フォンツ・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォンツ・ホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォンツ・ホールディングス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月29日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を承認可決し、平成23年12月2日にその効力が発生した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年12月6日開催の取締役会決議に基づき、子会社を設立している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。